

# 令和6年度介護報酬改定における 改定事項について (訪問看護)

※本資料は、厚生労働省作成の資料を編集したものです。

※介護予防についても同様の措置を講ずる改定事項には、サービス名の後ろに★がついています。

和歌山県福祉保健部介護サービス指導課

# 訪問看護

- ① 専門性の高い看護師による訪問看護の評価★
- ② 円滑な在宅移行に向けた看護師による退院当日訪問の推進★
- ③ 訪問看護等におけるターミナルケア加算の見直し
- ④ 情報通信機器を用いた死亡診断の補助に関する評価
- ⑤ 業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入★
- ⑥ 高齢者虐待防止の推進★
- ⑦ 身体的拘束等の適正化の推進★
- ⑧ 訪問系サービス及び短期入所系サービスにおける口腔管理に係る連携の強化★
- ⑨ テレワークの取扱い★
- ⑩ 訪問看護等における24時間対応体制の充実★
- ⑪ 訪問看護等における24時間対応のニーズに対する即応体制の確保★
- ⑫ 退院時共同指導の指導内容の提供方法の柔軟化★
- ⑬ 理学療法士等による訪問看護の評価の見直し★
- ⑭ 特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の対象地域の明確化★
- ⑮ 特別地域加算の対象地域の見直し★

## ① 専門性の高い看護師による訪問看護の評価★

【訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護】

- 医療ニーズの高い訪問看護利用者が増える中で、適切かつより質の高い訪問看護を提供する観点から、専門性の高い看護師が指定訪問看護、指定介護予防訪問看護及び指定看護小規模多機能型居宅介護の実施に関する計画的な管理を行うことを評価する新たな加算を設ける。

【告示改正】

単位数

<現行>  
なし



<改定後>  
専門管理加算 250単位/月 (新設)

## ② 円滑な在宅移行に向けた看護師による退院当日訪問の推進★

### 【訪問看護★】

- 要介護者等のより円滑な在宅移行を訪問看護サービスとして推進する観点から、看護師が退院・退所当日に初回訪問することを評価する新たな区分を設ける。【告示改正】

#### 単位数

<現行>

初回加算 300単位/月



<改定後>

初回加算 (Ⅰ) 350単位/月 (新設)

初回加算 (Ⅱ) 300単位/月

### ③ 訪問看護等におけるターミナルケア加算の見直し

【訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護】

- ターミナルケア加算について、介護保険の訪問看護等におけるターミナルケアの内容が医療保険におけるターミナルケアと同様であることを踏まえ、評価の見直しを行う。【告示改正】

#### 単位数

<現行>

ターミナルケア加算 2,000単位/死亡月



<改定後>

ターミナルケア加算 2,500単位/死亡月 (変更)

#### ④ 情報通信機器を用いた死亡診断の補助に関する評価

【訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護】

- 離島等に居住する利用者の死亡診断について、診療報酬における対応との整合性を図る観点から、ターミナルケア加算を算定し、看護師が情報通信機器を用いて医師の死亡診断の補助を行った場合の評価を新たに設ける。 【告示改正】

単位数

<現行>  
なし



<改定後>  
遠隔死亡診断補助加算 150単位/回 (新設)

## ⑤ 業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入★

【全サービス（居宅療養管理指導★、特定福祉用具販売★を除く）】

○ 感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を構築するため、業務継続に向けた計画の策定の徹底を求める観点から、感染症若しくは災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未定の場合、基本報酬を減算する。 【告示改正】

単位数	
<現行> なし	<改定後> <b>業務継続計画未実施減算</b> <b>施設・居住系サービス</b> 所定単位数の100分の3に相当する単位数を減算 <b>(新設)</b> <b>その他のサービス</b> 所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算 <b>(新設)</b> <small>※ 平成18年度に施設・居住系サービスに身体拘束廃止未実施減算を導入した際は、5単位/日減算であったが、各サービス毎に基本サービス費や算定方式が異なることを踏まえ、定率で設定。なお、その他サービスは、所定単位数から平均して7単位程度/（日・回）の減算となる。</small>

## ⑥ 高齢者虐待防止の推進

【全サービス（居宅療養管理指導★、特定福祉用具販売★を除く）】

- 利用者の人権の擁護、虐待の防止等をより推進する観点から、全ての介護サービス事業者（居宅療養管理指導及び特定福祉用具販売を除く。）について、虐待の発生又はその再発を防止するための措置（虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めること）が講じられていない場合に、基本報酬を減算する。その際、福祉用具貸与については、そのサービス提供の態様が他サービスと異なること等を踏まえ、3年間の経過措置期間を設けることとする。【告示改正】
- 施設におけるストレス対策を含む高齢者虐待防止に向けた取組例を収集し、周知を図るほか、国の補助により都道府県が実施している事業において、ハラスメント等のストレス対策に関する研修を実施できることや、同事業による相談窓口について、高齢者本人とその家族だけでなく介護職員等も利用できることを明確化するなど、高齢者虐待防止に向けた施策の充実を図る。

### 単位数

<現行>  
なし



<改定後>

**高齢者虐待防止措置未実施減算** 所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算（新設）

※ 平成18年度に施設・居住系サービスに身体拘束廃止未実施減算を導入した際は、5単位/日減算であったが、各サービス毎に基本サービス費や算定方式が異なることを踏まえ、定率で設定。なお、所定単位数から平均して7単位程度/（日・回）の減算となる。



## ⑦ 身体的拘束等の適正化の推進

【ア：短期入所系サービス★、多機能系サービス★、イ：訪問系サービス★、通所系サービス★、福祉用具貸与★、特定福祉用具販売★、居宅介護支援★】

○ 身体的拘束等の更なる適正化を図る観点から、以下の見直しを行う。

- ア 短期入所系サービス及び多機能系サービスについて、身体的拘束等の適正化のための措置（委員会の開催等、指針の整備、研修の定期的な実施）を義務付ける。 【省令改正】  
また、身体的拘束等の適正化のための措置が講じられていない場合は、基本報酬を減算する。その際、1年間の経過措置期間を設けることとする。 【告示改正】
- イ 訪問系サービス、通所系サービス、福祉用具貸与、特定福祉用具販売及び居宅介護支援について、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこととし、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録することを義務付ける。 【省令改正】

⑧ 訪問系サービス及び短期入所系サービスにおける口腔管理に係る連携の強化【訪問介護、訪問看護★、訪問リハビリテーション★、短期入所生活介護★、短期入所療養介護★、定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

○ 訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護において、職員による利用者の口腔の状態の確認によって、歯科専門職による適切な口腔管理の実施につなげる観点から、事業所と歯科専門職の連携の下、介護職員等による口腔衛生状態及び口腔機能の評価の実施並びに利用者の同意の下、歯科医療機関及び介護支援専門員への情報提供を評価する新たな加算を設ける。【告示改正】

単位数	
<現行> なし	<改定後> 口腔連携強化加算 50単位/回 (新設) ※1月に1回に限り算定可能

## ⑨ テレワークの取扱い

【全サービス（居宅療養管理指導★を除く。）】

- 人員配置基準等で具体的な必要数を定めて配置を求めている職種のテレワークに関して、個人情報適切に管理していること、利用者の処遇に支障が生じないこと等を前提に、取扱いの明確化を行い、職種や業務ごとに具体的な考え方を示す。【通知改正】

## ⑩ 訪問看護等における24時間対応体制の充実★

【訪問看護★、定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

- 緊急時訪問看護加算について、訪問看護等における24時間対応体制を充実する観点から、夜対応する看護師等の勤務環境に配慮した場合を評価する新たな区分を設ける。【告示改正】

単位数	
<b>&lt;現行&gt;</b>	<b>&lt;改定後&gt;</b>
緊急時訪問看護加算	<b>緊急時訪問看護加算（Ⅰ）（新設）</b>
指定訪問看護ステーションの場合 574単位/月	指定訪問看護ステーションの場合 600単位/月
病院又は診療所の場合 315単位/月	病院又は診療所の場合 325単位/月
一体型定期巡回・随時対応型訪問 介護看護事業所の場合 315単位/月	一体型定期巡回・随時対応型訪問 介護看護事業所の場合 325単位/月
	<b>緊急時訪問看護加算（Ⅱ）</b>
	指定訪問看護ステーションの場合 574単位/月
	病院又は診療所の場合 315単位/月
	一体型定期巡回・随時対応型訪問 介護看護事業所の場合 315単位/月

## ⑪ 訪問看護等における24時間対応のニーズに対する即応体制の確保★

【訪問看護★】

- 訪問看護における24時間対応について、看護師等に速やかに連絡できる体制等、サービス提供体制が確保されている場合は看護師等以外の職員も利用者又は家族等からの電話連絡を受けられるよう、見直しを行う。

【通知改正】

## ⑫ 退院時共同指導の指導内容の提供方法の柔軟化★

【訪問看護★、定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

- 退院時共同指導加算について、指導内容を文書以外の方法で提供することを可能とする。

【告示改正】

## ⑬ 理学療法士等による訪問看護の評価の見直し★

### 【訪問看護★】

- 理学療法士等による訪問看護の提供実態を踏まえ、訪問看護に求められる役割に基づくサービスが提供されるようにする観点から、理学療法士等のサービス提供状況及びサービス提供体制等に係る加算の算定状況に応じ、理学療法士等の訪問における基本報酬及び12月を超えた場合の減算について見直しを行う。 【告示改正】

単位数	
○ 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による訪問の場合 <現行> なし	▶ <改定後> 厚生労働大臣が定める施設基準に該当する指定訪問看護事業所については、1回につき8単位を所定単位数から減算する。 (新設)
○ 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による訪問の場合 (介護予防) <現行> なし	▶ <改定後> 厚生労働大臣が定める施設基準に該当する指定介護予防訪問看護事業所については、1回につき8単位を所定単位数から減算する。 (新設)
12月を超えて行う場合は、1回につき5単位を所定単位数から減算する。	▶ 12月を超えて行う場合は、 <u>介護予防訪問看護費の減算(※)を算定している場合は、1回につき15単位を所定単位数から更に減算し、介護予防訪問看護費の減算を算定していない場合は、1回につき5単位を所定単位数から減算する。</u> (変更) <small>※厚生労働大臣が定める施設基準に該当する場合の8単位減算</small>

## ⑬ 理学療法士等による訪問看護の評価の見直し（全体イメージ）

### 【訪問看護★】

○ 次の基準のいずれかに該当する場合に以下の通り減算する

- ① 前年度の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による訪問回数が、看護職員による訪問回数を超えていること
- ② 緊急時訪問看護加算、特別管理加算及び看護体制強化加算をいずれも算定していないこと

訪問看護費			
理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による訪問		②緊急時訪問看護加算、特別管理加算、看護体制強化加算	
		算定している	算定していない
①訪問回数	看護職員≧リハ職	—	<b>8単位減算（新設）</b>
	看護職員<リハ職	<b>8単位減算（新設）</b>	<b>8単位減算（新設）</b>

介護予防訪問看護費			
理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による訪問		②緊急時訪問看護加算、特別管理加算、看護体制強化加算	
		算定している	算定していない
①訪問回数	看護職員≧リハ職	12月を超えて行う場合は5単位減算（現行のまま）	<b>8単位減算（新設）※</b>
	看護職員<リハ職	<b>8単位減算（新設）※</b>	<b>8単位減算（新設）※</b>

※12月を超えて訪問を行う場合は更に**15単位減算（新設）**



# ⑭ 特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の対象地域の明確化

【訪問系サービス★、通所系サービス★、多機能系サービス★、福祉用具貸与★、居宅介護支援】

○ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法において、「過疎地域」とみなして同法の規定を適用することとされている地域等が、特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の算定対象地域に含まれることを明確化する。

【告示改正】

基準		
	算定要件	単位数
特別地域加算	別に厚生労働大臣が定める地域（※1）に所在する事業所が、サービス提供を行った場合	所定単位数に15/100を乗じた単位数
中山間地域等における小規模事業所加算	別に厚生労働大臣が定める地域（※2）に所在する事業所が、サービス提供を行った場合	所定単位数に10/100を乗じた単位数
中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	別に厚生労働大臣が定める地域（※3）に居住する利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えて、サービス提供を行った場合	所定単位数に5/100を乗じた単位数

※1：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③振興山村、④小笠原諸島、⑤沖縄の離島、⑥豪雪地帯、特別豪雪地帯、辺地、**過疎地域**等であって、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難な地域

※2：①豪雪地帯及び特別豪雪地帯、②辺地、③半島振興対策実施地域、④特定農山村、**⑤過疎地域**

※3：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③豪雪地帯及び特別豪雪地帯、④辺地、⑤振興山村、⑥小笠原諸島、⑦半島振興対策実施地域、⑧特定農山村地域、**⑨過疎地域**、⑩沖縄の離島

○ 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成21年厚生労働省告示第83号）及び厚生労働大臣が定める地域（平成24年厚生労働省告示第120号）の規定を以下のように改正する。

<現行>  
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和三年法律第十九号)第二条第一項に規定する過疎地域

▶

<改定後>  
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和三年法律第十九号)第二条第二項により公示された過疎地域



## ⑮ 特別地域加算の対象地域の見直し

【訪問系サービス★、多機能系サービス★、福祉用具貸与★、居宅介護支援】

- 過疎地域その他の地域で、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難であると認められる地域であって、特別地域加算の対象として告示で定めるものについて、前回の改正以降、新たに加除する必要が生じた地域において、都道府県及び市町村から加除の必要性等を聴取した上で、見直しを行う。